

施策評価表（平成26年度実績評価と平成28年度方針）

1 施策の概要					
NO 施策名	03 行財政改革の推進	上位 政策	計画を推進していくために	平成27年度 の施策の位 置付け	重点施策
施策統括課 (課長名)	企画調整課（森山 義雄）		関連課	企画調整課、秘書広報課、行政管理課、職員課、総務課、情報管理課、納税課、課税課、管財課、財政課	
対象	行政	関連する個別 計画等	東久留米市第4次行財政改革基本方針・行財政改革アクションプラン、東久留米市第4期定員管理計画、東久留米市職員人材育成基本方針	予定計 画事業	行財政改革の推進、公共施設の維持管理、新たな企業等誘導
施策に対する基本的な考え方 (第4次長期総合計画より)	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来に負担を残さぬよう、公と民の役割の範囲を的確に見定め、市民の目線に立ち、優先度の高い施策、事業に行政資源を集中させることにより、効果的で効率的な都市経営を推進していかなくてはならない。そのために、施策や事務事業、行政の執行体制、受益と負担の適正化などについて、不断の見直しを行い、行財政改革を推進する。</li> <li>地方分権改革が進められる中、引き続き、地方自治の担い手である職員の意識改革と行政能力・経営能力の向上に努め、より一層市民の負託に応え、信頼される職員となることをめざす。</li> </ul>				

2 基本事業の方向性（第4次長期総合計画より）	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(03-01)計画的・効率的な行政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民サービスの維持・向上を図り、計画的・効率的な行政運営を進めるため、選択と集中により、財源、職員等限りある資源の最適配分に努め、市民に対しては、情報提供の充実に努める。</li> <li>行政資源の最適配分に向けては、その選択のプロセスや情報を市民と共有しながら合意形成に努める。そして、行政と民間の守備範囲を明確にすべく、行政が担う役割の重点化を進め、より効率的な行政サービスの提供へつなげる。</li> <li>公共サービスの外部化を進め、最小の職員数で最大の効果をあげる職員体制を目指す。</li> <li>地方分権の受け皿として、広域的な地域連携を検討する。</li> <li>情報システムの最適化を進めるとともに、情報セキュリティを徹底し、市民の利便性向上を図る。</li> <li>公共施設老朽化の進行を見据え、施設の長寿命化、省エネルギー化を目指し、維持補修・改修などの保全を進める。</li> </ul>
(03-02)財政基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の税収構造は、法人関連税収が少なく、個人市民税に依存しており、担税世代の減少に伴う税収減が予想されている。さらに少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による改修費の増が見込まれ、財政の硬直化が予測される。そのため、今後より一層安定した財政基盤づくりに取り組む。</li> <li>公共サービスの利用者と非利用者の負担の公平性と自主財源の確保のため、受益と負担の適正化に取り組むとともに、一般会計から独立採算制を原則とする特別会計への財源補てんのあり方を検討していく。</li> <li>平成21年度策定の「新たな産業のあり方に関する調査報告書」を受け、企業情報の収集やニーズ把握に努め、新たな企業等を誘導し、法人市民税をはじめとする市税の増収を図っていく。</li> <li>地方債の活用は、将来に過度な負担を残さない運用に努める。</li> </ul>
(03-03)人材の育成と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民視点と経営センスを併せ持った職員の育成が重要課題であり、また、協働によるまちづくりを進めていくためのコミュニケーション能力・意見の合意形成を図るコーディネート能力・相互理解をサポートするファシリテーション能力を身につけていくことが必要である。</li> <li>東京都市町村職員研修所、市独自研修、外部研修機関、職場内研修を通じて、職員の資質向上に努めていく。</li> </ul>

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
1	成果指標	自主財源比率の割合	%	49.3	49.2	49.7
2	成果指標	市民一人当たりの地方債残高	千円	340	326	314
3	成果指標	経常収支比率(臨時財政対策債を加えた場合)	%	96.8	95.5	94.3
4	成果指標	職員の能力・業績が適正に評価されていると感じている職員の割合	%	未把握	未把握	未把握
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	55	56	60
トータルコスト	千円	1,242,074	1,375,171	1,464,018
事業費(内書き)	千円	621,588	735,481	845,174
人件費(内書き)	千円	620,486	639,690	618,844
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	庁内業務系システム運用保守事業 328,849千円 (38%)			

施策評価表（平成26年度実績評価と平成28年度方針）

5 成果指標に係る対前年度比（26年度成果指標の実績値/25年度成果指標の実績値）

対前年度比が120%以上の事務事業	対前年度比が80%未満の事務事業
03-01-01 庁議運営事業 03-01-02 政策会議運営事業 03-02-03 市民税・都民税（個人）賦課事務 03-03-01 市独自研修事務 03-03-05 職員採用事務 03-03-11 職員健康管理啓発事業	03-01-09 補助金等適正化検討会会議運営事業 03-01-11 庁内業務系システム運用保守事業 03-02-05 固定資産税・都市計画税賦課事務（土地） 03-02-06 固定資産税・都市計画税賦課事務（家屋） 03-03-02 市町村職員研修所研修事務 03-03-03 専門研修等職員派遣研修事務 03-03-06 人事異動事務

6 平成28年度施策の方針設定に際しての前提条件

市の関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減 説明：（市と市民の役割分担など） これまでも、様々な行財政運営の課題に向き合い改革に取り組んできているが、今後も厳しい行財政運営は続くものと考えられる中、将来にわたって持続可能な基礎自治体を目指し、行財政改革の推進に努める。	事業費の成り行き <input type="checkbox"/> 対象増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし 説明：（平成28年度に向けた施策コストの増減要因など） 経常的な施策コストの増減要因はほとんどないが、庁内システムにおける機器などの契約更新や、影響が大きい法制度改正によるシステム修正、職員の中途退職や長期休業などへの時限的対応などにより、一時的に事業費が増減する可能性はある。	事業費削減不可事業名 （市の裁量では事業費削減ができない事業） この施策内の事業はほとんどが市の行政運営そのものを支える基礎的事業であり、事業そのものは一定の義務性はあるものの、手段による裁量はある。
		事業費に関する市の裁量余地 事業費削減不可の金額（%） ※市条例は含まず 平成26年度実績 円 （%） 市の裁量で事業費を削減できる金額（%） 平成26年度実績 円 （%）

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性

現状と課題 少子高齢化の進行など社会環境の影響から、扶助費等の社会保障関係経費が増加し、これに充てるための財源確保が課題となっている。また、老朽化した公共施設の維持更新費用負担も大きな課題としてある。 一方、我が国は人口減少局面を迎えており、東久留米市も人口の減少や高齢化率の上昇が予測されている。 このように依然として厳しい財政状況にありながら、多くの行政課題を抱え、支え手である生産年齢人口が減り歳入も減少すると予測される中で、財政身の丈にあった財政運営に努め、基礎自治体としての責任を果たしつつ、将来のまちづくりを見据えた市政運営に努めていかなければならない。
次年度に向けた方向性 * 上記6の＜施策の方針設定に際しての前提条件＞及び＜国・都の方針及び関係法規等の変化＞＜市民ニーズ、市の状況の変化＞等を踏まえて記載 財政身の丈に合った財政運営に努め、社会情勢の変化や行政ニーズを的確に捉え、民間活力も活用しながら、中・長期的な視点を持った歳入と歳出の両面にわたる不断の行財政改革の取り組みとして、平成27年8月に策定した財政健全経営計画で示される実行プランに基づき各種行財政改革項目等を実施していく。 ＜次年度の主な取り組み＞ ・住民情報系システムについては、引き続き運用の精査を行い、効率的な業務を執り行うことで行政サービスを向上しつつ、コストの削減を図り、効果的な市民サービスの提供を目指す。また平成28年12月にてシステムの契約期間が終了することに伴い、平成29年1月以降に向けた取り組みを行う。 ・平成27年度に取り組んでいる「公共施設のあり方検討」及び「施設保全計画」を踏まえ、「公共施設等総合管理計画」の策定等に取り組む、公共施設マネジメントの推進を図る。 ・上の原地区における新たな企業等誘導として、土地所有者および企業等との調整を継続していくとともに、庁内で連携し都市計画変更手続等の具体的な土地利用転換手続を行う。 ・一般職の人事評価制度を本格実施するとともに、管理職の制度成熟に向けて取り組んでいく。

8 全庁評価会議で示された施策の方向等

28年度の施策位置付け 重点施策 ■ それ以外 □ ・少子高齢化、社会保障関係経費の増大など市を取り巻く環境が今後とも厳しさを増す傾向が見られる中であって、将来に向けた持続可能な市政運営を実現するため、平成27年8月にとりまとめた財政健全経営計画実行プランを着実に実行していく。
--

9 平成28年度に向けた施策方針

平成27年8月にとりまとめた財政健全経営計画実行プランを着実に実行していくとともに、常に改革・改善の視点を持ちながら、引き続き不断の行財政改革に取り組む、将来に向けた持続可能な市政運営につなげていく。
--